

部局名	健康福祉部	所属名	長寿支援課	所属長名	土井 芳則	電 話	483-1151 内線2220
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	9090		事務事業名称	認定調査事業						短縮コード	経常	9090	臨時			
予算区分	会計	35	介護保険事業特別会計		款	01	総務費		項	03	介護認定審査費		目	02	認定調査費	
区 分	☐ 自治事務 ☒ 法定受託事務 ☐ その他					根拠法令等		介護保険法、八千代市介護保険規則								
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）																
平成12年4月の介護保険法施行に基づき、要介護認定・要支援認定申請の受理から認定結果の通知まで、一連の業務を行う。																
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測						総合計画の施策体系	5本の柱（章）	01	健康福祉都市をめざして							
介護保険制度の浸透と高齢化が進む中、要介護認定者は増加傾向である。今後は、これまで同様に法改正等による認定調査及び主治医意見書の見直しが予想される。							大項目（節）	03	社会保障							
							中 項 目	02	介護保険							
							小項目（施策）	02	保険財政の健全運営							
							細 項 目	01	財政運営の充実							
						実施計画の計画事業										
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円				

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	介護保険法に基づく要介護認定・要支援認定申請者。							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成22年度に実際に行ったこと： 1. 申請の受理 2. 主治医意見書の作成依頼 3. 認定調査の実施 4. 意見書・調査票の回収と点検 5. 認定結果の通知							
	※平成23年度に計画していること： 前年度と同じ。							
意図 （何を狙っているのか）	申請の受理から認定結果の通知まで、公正、的確かつ迅速に行う。							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	2 1 年度	2 2 年度		2 3 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	申請件数	件	4, 771	5, 700	5, 413	6, 600	
	指標 2							
	指標 3							
活動指標	指標 1	認定調査件数	件	4, 589	5, 700	5, 324	6, 600	
	指標 2	主治医意見書件数	件	4, 588	5, 700	5, 265	6, 600	
	指標 3							
成果指標	指標 1	申請日から30日以内の結果通知	%	54	100	70	100	
	指標 2							
	指標 3							
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード		9090	事務事業名称	認定調査事業			所属名	長寿支援課
			単位	2 1 年度	2 2 年度		2 3 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0	
		県	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	121	0	0	0	
		その他	千円	63, 247	60, 459	59, 360	68, 793	
	主な事業費の内訳			認定調査委託料 25, 627千円 認定調査員賃金 13, 419千円 意見書作成手数料 20, 410千円	認定調査委託料 32, 476千円 意見書作成手数料 23, 079千円	認定調査委託料 31, 746千円 意見書作成手数料 23, 239千円	認定調査委託料 34, 879千円 意見書作成手数料 28, 516千円	
	人件費 (B)			千円	17, 071. 1	34, 236	35, 143	34, 411
トータルコスト (A) + (B)			千円		80, 439. 1	94, 695	94, 503	103, 204

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分		理 由				
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☐ 結び付いている		事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☒ 評価対象外事項						
目的 妥当性	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している		事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 達成していない						
			☒ 評価対象外事項						
目的 妥当性	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある		事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 可能性はない						
			☒ 評価対象外事項						
目的 妥当性	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☐ 現状のままでよい		事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 見直す必要がある						
			☒ 評価対象外事項						
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある		事務的な運用の詳細については検討の余地はあるが、事業全体としては、介護保険法に基づく業務である為、可能性はない。				
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☐ 両方可能性はある						
			☒ 可能性がない						
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等						
			☐ 臨時的任用職員等の活用						
			☐ I T化等の業務プロセスの見直し						
			☐ 受益者負担の見直し						
			☐ 類似事業との統合・役割見直し		類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)	
			☐ 上記以外の方法			2		実施主体 (所管部署)	
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある						
			☐ ない						

コード	9090	事務事業名称	認定調査事業				所属名	長寿支援課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			介護保険法に基づき、現状のまま継続する。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			申請者の増加に比例して経費は増加する。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☐	☒		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
適正適時の介護サービス利用を可能にする為、申請の受理から認定結果の通知まで、公正・的確かつ迅速に対応することが求められている。									

所属長コメント	法改正による見直しの可能性があるが、介護保険法に基づき現状のまま継続して行く事業です。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☒ 現状のまま継続									